



こまつ かいぞう
小松 快造
(つなぐ)

産業振興
危機管理
環境



今年も北山小学校6年生23人が社会科見学の
ため傍聴に来ていました。

ナフサ不足による富士宮市の経済への影響

問 ①ナフサショック(不足)による市内経済
への影響はあるのか。

②防災グッズの中でプラ
スチック使用製品のス
トックに問題はないか。



③資源エネルギー庁の2023年度の総合エネ
ルギー統計の確定値だと、日本のエネルギー自
給率は15.3%である。この数字についてどの
ように考えるか。

部長 ①富士宮商工会議所、富士宮信用金庫か
ら収集した情報によれば、市内経済においても
原油やナフサ由来の資源不足により、幅広い分
野において影響が出ている。建設業における塗

料、樹脂等の資材不足による工期の遅延、製造
業や農業は梱包材、容器等の資材不足や機械の
燃料不足による消費者への価格転嫁の発生など
影響がある。また、ビジネスコネクトふじのみ
やで連携している支援機関において、原油価格
上昇等に関する相談窓口を設置しており、調達
に不安の声を受け付けている。

②危機管理局において購入を予定しているプラ
スチックを使用した商品については調達に問題
はないが、一部の商品において物価高の影響に
より価格の上昇がみられる。

③我が国は、国際情勢や燃料価格の変動の影響
を受けやすく、エネルギー安全保障の観点から
も自給率の向上は重要な課題と認識している。
電源構成においては、再生可能エネルギーの割
合を現在の22.9%から、40～50%程度まで
拡大し、主力電源として最大限導入する方向性
を示されている。

意見 エネルギー自給率と食品自給率(38%)、
これは非常に重い問題と感じている。



すわべ たかとし
諏訪部 孝敏
(明和)

危機管理
保健福祉



災害時における建設業者等の災害協定について

問 市の建設業者の数と建設業者
との災害協定の内容、対象業務は
どのようになっているのか伺う。



部長 建設工事工種別ランキング表に基づく建
設業者は、建築、土木、解体、電気、管工事な
どの業種があり、全部で137社となっている。
その内容は災害時における応急復旧を基本と
し、対象業務は道路啓開、倒木撤去、土砂除去、
建物解体、応急給水など多岐にわたる。

問 建設業者等との災害協定の拡充について伺
う。

市長 富士宮建設業協同組合の皆様には、日頃
から市の建設事業への御協力はもとより、災害
発生時には本市の災害対応力を支える重要な役
割を担っていただいている。一方で建設業界に

おいては担い手不足や高齢化、資材価格の高騰
などにより、事業者の経営環境は厳しさを増し
ており、災害時の対応や体制を将来にわたって
維持していくことは大変重要な課題である。

富士宮市における孤独死対策について

問 個人情報保護を理由に支援が遅れるケース
があるが、命を守るための情報共有の在り方
について伺う。

部長 民生委員の研修会や地域での活動を行う
団体や企業等に対し、まずは窓越しに人が倒れ
ているなど、命に関わるような緊急時は、ため
らわず救急等に通報をお願いしている。緊急で
ないときでも安否が心配になったときには、市
や地域包括支援センターに情報提供をお願いし
ている。このような場合、地域包括支援センタ
ーでは、見守り対象者に対して情報提供があつた
ことは伝えず、安否確認に動き、さらに民生委
員には守秘義務があるが、詳細を伝えなくても
気にかけていただくように、緩やかに見守りを
お願いしている。